

平成27年度税制改正に関する要望書 概要

はじめに (1頁)

- 最近の経済状況は回復基調が続いており、消費税率の引き上げによる急激な景気の後退が危惧されていたが、大きな混乱もなく想定範囲内で推移している
- デフレ経済の脱却は道半ばの状況にあり、大胆な制度・規制改革による構造改革の推進、新たに国の活力を生み出す施策の展開とそれを支える税制の構築が求められている
- グローバル社会に対応した税制改革の推進、中小企業の経営基盤の強化、新たな挑戦を支援する経営環境の整備、地域経済の活性化が不可欠である

税制改正の基本的な視点について (2頁)

I. グローバル化に対応した税制改革の推進

- ◆グローバル化の進展は著しく、中小企業においても海外展開に取り組む企業が急増している
- ◆海外からの投資・企業進出を呼び込むためには、グローバル化社会に対応した税制改革が不可欠
- ◆特に法人税については、大胆な引き下げが必要
- ◆海外から進出する企業にも分かりやすい簡素な税制と、納税事務負担の軽減を図り、投資環境に対応する税制の確立が必要
- ◆消費税の単一税率は堅持するべきである
- ◆デジタルコンテンツに関する課税などの新たな課税問題の対応や、グローバル化社会に対応した税制改革の推進が重要

II. 中小企業の経営基盤の強化と新たな挑戦への支援

- ◆多くの中小企業は厳しい経営を強いられており、経営基盤は脆弱であることから、税制面からの支援が必要
- ◆中小企業の新たな挑戦を促進する税制面からの支援が必要

III. 地域経済の活性化

- ◆地域経済活性化を図るためには、地域の特性を生かした活力の強化が重要
- ◆消費の喚起、中核となる企業の育成、特区等を生かした施策の積極的な展開が必要であり、地域経済の活性化を図る税制面からの更なる支援策が肝要

要望項目 (3頁)

I. グローバル化に対応した税制改革の推進

- 1. 法人実効税率等の引き下げ (3頁)**
 - 法人実効税率の25%程度への引き下げ
 - 法人二税（法人住民税、法人事業税）の縮減
 - 課税ベースの拡大等による中小企業への負担の軽減には反対
- 2. 消費税への対応 (3頁)**
 - 複数税率（軽減税率）並びにインボイス制度の導入には断固反対
 - 二重課税の見直し
 - 消費税の円滑な転嫁への対応
 - 簡易課税制度並びに免税点制度の堅持
 - 税率10%後の更なる引き上げの慎重な対応
- 3. 地方税制の見直し (5頁)**
 - 外形標準課税の対象となる資本金を3億円（現在1億円）以上に引き上げ
 - 事業所税の廃止
 - 償却資産に係る固定資産税の廃止

II. 中小企業の経営基盤の強化と新たな挑戦への支援

- 1. 中小企業の経営基盤の強化 (5頁)**
 - 法人税の中小軽減税率の11%への引き下げ
 - 繰越欠損金制度の見直し反対
 - 役員給与の損金算入制度の改定事由の弾力化
 - 留保金課税の廃止
 - 個人事業主の青色申告特別控除並びに個人事業税の事業主控除の拡充
- 2. 中小企業の円滑な事業承継の推進 (7頁)**
 - 事業承継時の株式の評価方法の見直し
 - 相続税の納税猶予割合の100%への引き上げ
 - 納税猶予制度の対象に、非上場株式の他、家屋や機械装置を含む事業用資産を追加
 - 納税猶予制度の発行済議決権株式の上限（現行2/3）の廃止
- 3. 中小企業の新たな挑戦への支援 (7頁)**
 - 中小企業投資促進税制の拡充と見直し
 - 雇用促進税制の拡充、適用条件の引き下げ
 - 海外への販路拡大に係る費用の税額控除措置の創設
 - 海外展開時の損失引当金制度等の創設

III. 地域経済の活性化

- 1. 自動車関連税制の廃止・縮減 (8頁)**
- 2. 中堅企業への税制上の後押し (9頁)**
 - 税法上の中小企業の基準拡大
 - 欠損繰越控除の限度額80%の廃止
- 3. ベンチャー、創業への支援強化と充実 (9頁)**
 - 創業間もない企業の法人税の引き下げ
 - エンジェル税制の拡充並びに法人版エンジェル税制の創設
 - 事業用資金の贈与税非課税枠の創設
 - 会社設立時の印紙税、登録免許税の廃止
- 4. 国家戦略特区への大胆な減税措置 (10頁)**
- 5. 国際コンテナ戦略港湾の推進 (10頁)**
 - 港湾関連企業の法人税や固定資産税等の優遇措置
 - 国際コンテナ戦略港湾に係る物流関連企業の進出の際の税制優遇措置
 - 船舶の特別償却の拡充

IV. その他

- 1. 交際費課税の見直し (11頁)**
 - 交際費の全額損金算入
 - 交際費の範囲から除外される飲食費の上限引き上げと社内飲食費の損金算入
- 2. 個人情報の保護に配慮したマイナンバー制度の導入 (11頁)**
- 3. 複雑な税制の簡素化 (12頁)**
- 4. 納税事務負担の軽減 (12頁)**
- 5. 企業の少子化対応への取り組み (12頁)**
- 6. NISAの非課税投資総額の拡充、対象年齢の引き下げ (12頁)**